

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	都市みらい部
那覇市公共交通事業者（路線バス・タクシー）応援事業（新型コロナ関連）	担当課	都市計画課
	担当者	高良 航太
	電話	098-951-3246

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
27	単独	R4. 5. 23	R4. 9. 27	60, 350, 000	60, 350, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
安全・安心な公共交通サービスを継続するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者の路線バス、タクシー事業者に対して、応援金を給付する事業。対象は、那覇市内を運行している路線又は市外線のうち市内で乗降する路線バスを運行するバス事業者、及び市内に本社又は営業所があるタクシー事業者。				バス事業者（予定台数）	601	台
				タクシー事業者（予定台数）	1, 219	台
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
バス事業者1台あたり50,000円×595台(者)=29,750,000円、タクシー事業者1台あたり30,000円×1,020台(311者)=30,600,000円の給付を実施した。ヒアリングの結果、応援金が「役に立った」と及び「どちらかという役に立った」と回答した事業者は98%となっており、応援金が事業者の事業継続に資するものとなったと判断できる。応援金の使途については、コロナ対策に用いる消耗品購入が多く挙げられた。				バス事業者（給付台数）	595	台
				タクシー事業者（給付台数）	1, 020	台
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施時期について、56%の事業者が「適切であった」と回答し、40%の事業者が「どちらともいえない」と回答。「適切ではなかった」との回答は4%であった。 ・申請から給付までの期間については、19%の事業者が「早かった」、50%の事業者が「適当な期間であった」、31%の事業者が「給付までに時間がかかった」と回答。給付までに時間がかかったと回答した33事業者のうち、32事業者が個人タクシーとなっている。これは、個人タクシー事業者は、個人タクシー事業組合に申請者の取りまとめを依頼しており、組合員すべてが揃ってから申請となるため、時間を要していると考えられる。手続きの簡素化を目的に組合に依頼しており、適切な手順であると考えられるが、事業者へ丁寧な説明が必要である。 						
事業に対する改善等の検証						
<p>実態調査の結果より、燃料価格の高騰やコロナ渦における利用者数、運輸収入の減少が続いている状況のため、利用者数増加のための周知活動や継続的な支援等が必要であると考えられる。(令和5年度においても、公共交通サービスの継続のため応援金給付事業を実施しており、迅速な給付に向けた作業の効率化を図っている。)</p>						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名 沖縄都市モノレール運行継続支援事業（新型コロナ関連）	部局名	都市みらい部
	担当課	都市計画課
	担当者	伊佐 亮汰
	電話	098-951-3246

実施計画 NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
28	単独	R4.4	R5.3	3,402,000	3,402,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている沖縄都市モノレール株式会社に対して、電気料金の燃料調整費のプラス調整額に対し支援を行う事業。対象は、沖縄都市モノレール株式会社。						
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症の影響から回復途中であった沖縄都市モノレール株式会社に対し、本事業で補助金を交付したことで、公共交通機関であるモノレールの運行継続を支援することができた。						
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
【意見・評価】 ①評価 ・新型コロナウイルス感染症の影響で営業収入の回復が遅れるなか、営業費（電気料金高騰）が増加していたため、モノレールの安定運行を行う上で助かった。 ・令和4年度の電気料金は221,033千円と前年度比20.2%増加した。列車運行に欠かせない電気料金が高騰すると営業損益に影響を与え厳しい状況となるが、当該補助金や沖縄県及び浦添市の沖縄都市モノレール運行継続支援事業補助金の総額7,911千円を活用し、資金繰りに生かすことができた。 【課題】 ②改善要望 当該補助金は沖縄電力の燃料調整単価により算出されているが、前年度から20.2%（37,112千円）増加しているため、補助金の算出方法を見直し増加した電気料金に近い額を補助していただくとより良いと感じた。						
事業に対する改善等の検証						
・新型コロナウイルス感染症の影響から回復途中であった沖縄都市モノレール株式会社に対し、国及び県の支援がない期間（令和4年4月実績～令和5年2月実績）に本事業で補助金を交付したことで、公共交通機関であるモノレールの運行継続を支援することができた。 ・3両化事業については、当初の計画どおり令和5年8月10日に3両編成車両を2編成、運行開始することができた。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
公園環境整備事業

部局名	都市みらい部
担当課	公園管理課
担当者	有馬
電話	098-951-3239

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
41	単独	R4. 10月	R5. 3月	770,000	770,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③- I -3. 感染防止策の徹底		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
感染症拡大防止に配慮した環境整備の構築等のため、除草作業において、接触リスクと業務負担の低減ができる草刈り機の購入しシルバー人材センター、15自治会、公園愛護会に貸与。				公園管理業務の休止日	0	日
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
草刈り機(乗用)を貸与したことで、少数で効率的に作業を行うことができ、接触リスクと業務負担が低減された。				公園管理業務の休止日	0	日
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
特になし。						
事業に対する改善等の検証						
業務の効率化に向け、他の備品購入についても検討したい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業 (那覇市緑化センター)

部局名	都市みらい部
担当課	公園管理課
担当者	諸見里
電話	098-951-3239

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
85	単独	R4. 4月	R5. 3月	164, 490	164, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
電気料金の高騰により影響を受けている指定管理者の負担軽減を目的とする事業。				燃料費調整額支援率	100	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者に対し本交付金を交付することにより、電気料金の高騰による経営不安を払拭することができ、施設運営の安定化が図られた。				燃料費調整額支援率	100	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
特になし。						
事業に対する改善等の検証						
今後の取り組みについては、迅速に支援を行うことができる体制を整えたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業 (波の上ビーチ前広場)

部局名	都市みらい部
担当課	公園管理課
担当者	有馬
電話	098-951-3239

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
86	単独	R4. 4月	R5. 3月	157, 385	157, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④- I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
電気料金の高騰により影響を受けている指定管理者の負担軽減を目的とする事業。				燃料費調整額支援率	100	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者に対し本交付金を交付することにより、電気料金の高騰による経営不安を払拭することができ、施設運営の安定化が図られた。				燃料費調整額支援率	100	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
特になし。						
事業に対する改善等の検証						
今後の取り組みについては、迅速に支援を行うことができる体制を整えたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業 (松山公園文化交流施設)

部局名	都市みらい部
担当課	公園管理課
担当者	真喜屋
電話	098-951-3239

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
87	単独	R4. 4月	R5. 3月	83, 907	83, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④- I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
電気料金の高騰により影響を受けている指定管理者の負担軽減を目的とする事業。				燃料費調整額支援率	100	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者に対し本交付金を交付することにより、電気料金の高騰による経営不安を払拭することができ、施設運営の安定化が図られた。				燃料費調整額支援率	100	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
特になし。						
事業に対する改善等の検証						
今後の取り組みについては、迅速に支援を行うことができる体制を整えたい。						